

2026年10月23日

2026年10～12月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査

価格転嫁の進展と個人消費の持ち直しで、産業景気は底堅く推移

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、9月に実施した「静岡県内主要産業四半期見通し調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

現況

○県内産業の現況は、『好調』が「情報サービス」の1業種、『順調』が「工作機械」「電器部品」の2業種、『普通』が「製紙」「食品・飲料」「自動車部品」「建設」「大型小売店」「自動車販売」「物流」「人材派遣」「観光・レジャー」「外食」の10業種、『低調』が「二輪車部品」「住宅」の2業種だった。

○『不調』の業種はなかった。

今後の見通し

○2026年10～12月期の見通しについては、引き続き『好調』が1業種、『順調』が2業種、『普通』が10業種、『低調』が2業種の見通し。

○米国とイランの軍事衝突の長期化によるエネルギー価格の高騰が懸念されるものの、価格転嫁の進展に伴う業績改善や、実質賃金の回復に伴う個人消費の緩やかな持ち直しを背景に、総じて底堅い推移が見込まれる。

○本調査と同時に実施したアンケート調査で、2027年度の新卒者の採用方針について尋ねたところ、26年度より「増加」させる企業は20.1%と2割を占め、「前年度並み」も48.5%と、半数近くを占めた。非製造業を中心に、企業の採用意欲は総じて底堅く推移している。

業 種	業 界 天 気 現況 (7-9月) → 見通し (10-12月)
製紙	 → 
食品・飲料	 → 
工作機械	 → 
電器部品	 → 
自動車部品	 → 
二輪車部品	 → 
建設	 → 
住宅	 → 
大型小売店	 → 
自動車販売	 → 
物流	 → 
情報サービス	 → 
人材派遣	 → 
観光・レジャー	 → 
外食	 → 

※本件のお問合せ先 田原

〈11月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「静岡県版 景気ウォッチャー調査（2026年10月）」
「静岡県内企業 冬のボーナス予想」

価格転嫁の進展と個人消費の持ち直しで、産業景気は底堅く推移

■ 2026年7～9月期の現況

県内産業の現況は、『好調』が「情報サービス」の1業種、『順調』が「工作機械」「電器部品」の2業種、『普通』が「製紙」「食品・飲料」「自動車部品」「建設」「大型小売店」「自動車販売」「物流」「人材派遣」「観光・レジャー」「外食」の10業種、『低調』が「二輪車部品」「住宅」の2業種で、『不調』の業種はなかった。

■ 2026年10～12月期の見通し

10～12月期の見通しは、引き続き『好調』が1業種、『順調』が2業種、『普通』が10業種、『低調』が2業種の見通し。米国とイランの軍事衝突の長期化によるエネルギー価格の高騰が懸念されるものの、価格転嫁の進展に伴う業績改善や、実質賃金の回復に伴う個人消費の緩やかな持ち直しを背景に、総じて底堅い推移が見込まれる。

内需型製造業の「製紙」は値上げ前後の需要変動が落ち着き、前年並みで推移する見通し。「食品・飲料」は主力のツナ缶の生産量が前年を下回るものの、飲料缶はやや上向きそう。また、基幹産業である「自動車部品」は新型車の投入や受注残の消化で生産が上向くとみられる。一方、「二輪車部品」は中国勢との競争激化を受けて主力の欧州市場向けの需要が弱含み、『低調』に推移する見通し。「工作機械」はデータセンター向け受注の増加、「電器部品」は2027年4月の家庭用エアコンの省エネ基準改正を控えた駆け込み特需が続くとみられ、それぞれ『好調』な推移が見込まれる。

非製造業は、旺盛なDX投資に支えられ「情報サービス」が『好調』を維持する。「建設」はインフラ改修や工場・倉庫等の新設で受注量が堅調に推移し、「自動車販売」は軽EVの投入効果で販売が上向くとみられる。「大型小売店」は単価上昇で前年並みの販売額を維持し、「外食」や「観光・レジャー」は値上げが定着する中でも来客数が底堅く、売上増加が見込まれる。「物流」は食料品の荷動きが底堅く、「人材派遣」は事務職の派遣が堅調で、いずれも『普通』のまま推移する見通し。「住宅」は、住宅ローン金利の上昇が重石となり、『低調』な推移が予想される。

静岡県内主要産業四半期見通し調査『現況』推移

年次		2023年	2024年					2025年				2026年		
四半期		Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ (今回調査)	
対象月(○は調査月)		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	
全業種の平均階級値		3.07	3.07	3.07	3.20	3.20	3.33	3.20	3.20	3.00	2.87	3.20	3.13	
業 種 数	好調	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	
	順調	2	2	2	3	3	3	2	2	0	0	2	2	
	普通	12	12	12	12	12	11	11	11	12	10	11	10	
	低調	1	1	1	0	0	0	1	1	2	4	1	2	
	不調	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1) 「業界景気の現況」および「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したもの。調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(9月調査であれば7～9月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(9月調査であれば10～12月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は以下の通り。

調査時点…2026年9月上旬 回答企業…県内主要15業種(135社)

注3) 平均階級値は、好調：5、順調：4、普通：3、低調：2、不調：1とする、15業種の平均値。

2026 年 10～12 月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査一覧表

業 種	業 界 天 気 現況 (7-9月) → 見通し (10-12月)	売 上 高 (前年同期比)	主 要 産 業 の 見 通 し
製紙	 → 	➔	値上げ前後の需要変動が落ち着き、家庭紙・板紙の生産は前年並み
食品・飲料	 → 	➔	缶詰メーカーの売上は前年割れ、飲料缶はやや上向く
工作機械	 → 	➗	A I・D C 特需が内外需をけん引も、得意先による二極化が進行
電器部品	 → 	➗	家庭用エアコンの買替え特需に支えられ、受注量は好調に推移
自動車部品	 → 	➔	新型車効果や受注残の消化などにより、生産はやや上向く
二輪車部品	 → 	➔	欧州向けが弱含みで、受注量は前年をやや下回る
建設	 → 	➔	建設需要は官民ともに底堅いが、人手不足が回復の足かせに
住宅	 → 	➔	住宅取得への慎重姿勢が続き、着工数は前年並み
大型小売店	 → 	➔	米の販売額は減少も、冷凍食品等の増加により総販売額は前年並み
自動車販売	 → 	➔	軽自動車の E V 投入により、販売台数は前年を上回る
物流	 → 	➔	飲料や食料品、輸送用機械が堅調に推移し、輸送量は前年並み
情報サービス	 → 	➔	旺盛な D X・A I 需要が続くも、人材確保と価格転嫁に課題
人材派遣	 → 	➔	事務関連を中心に、稼働者数は前年をわずかに上回る
観光・レジャー	 → 	➔	単価上昇や日本人観光客の復調で、売上は前年を上回る
外食	 → 	➔	物価高が続く中でも、客数の底堅さと値上げ効果で売上増

各業種の表の見方

業界天気	売 上 高
 好 調  順 調  普 通  低 調  不 調	 非常に増加 (+10%以上)  増 加 (+3～+9%)  横 ば い (+2～△2%)  減 少 (△3～△9%)  非常に減少 (△10%以上)

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	非常に需要超過	非常に過少	非常に上昇	非常に上昇	カ月
89～80%	需要超過	過少	上昇	上昇	
79～70%	均衡	適正	横ばい	横ばい	
69～60%	供給超過	過多	下降	下降	
59%以下	非常に供給超過	非常に過多	非常に下降	非常に下降	

製紙

値上げ前後の需要変動が落ち着き、家庭紙・板紙の生産は前年並み

【現況】



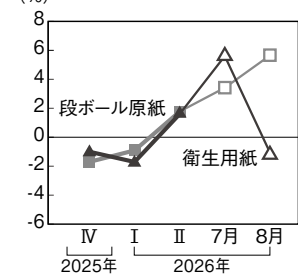
【見通し】



【7-9月期】家庭紙の生産量は前年をやや上回った。値上げ前の駆け込み需要を見越して増産する動きがみられたものの、駆け込み需要は大きくはみられず、出荷量は前年を下回った。板紙の生産量は、原紙や段ボールケースなど加工品の値上げ前の駆け込み需要を背景に前年を上回った。

【10-12月期】家庭紙の生産量は前年並みとなる見込み。在庫調整が進み、生産は通常ペースで推移するとみられる。板紙の生産量は、前年並みにとどまる見通し。駆け込み需要による押し上げ効果が剥落する中、消費者の根強い節約志向を背景に、食品向けを中心に弱めの動きが続くとみられる。

国内 紙・板紙生産量
(前年比)



注：2026年8月は速報値（四半期、月）

資料：経済産業省

10-12月期売上高

前年同期比 7-9月期比

→

→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	供給超過	適正	上昇	上昇	0.3~3.0ヵ月

食品・飲料/製茶

缶詰メーカーの売上は前年割れ、飲料缶はやや上向く

【現況】



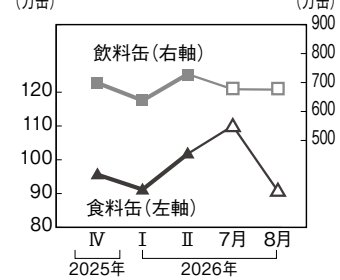
【見通し】



【7-9月期】食品・飲料：県内食料缶メーカーの売上高は、前年を上回った。主力のツナ缶生産量は、物価高に伴う買い置き需要の増加で、前年を+5%程度上回った。飲料缶類は天候不順により前年を下回った。製茶：茶商の売上高は前年を上回ったが、収益は悪化した。

【10-12月期】食品・飲料：県内食料缶メーカーの売上高は、前年並みで推移する見通し。9月の価格改定に伴う需要の落込みで、主力のツナ缶は前年を下回る見込み。飲料缶類の生産量は、高温予想で需要が上向き、前年を上回る見通し。製茶：茶商の売上高は前年をやや上回る見通し。仕入価格の高止まりで収益は悪化する模様。

県内 食料缶・飲料缶生産量
(月平均)



資料：(一社)静岡缶詰協会

10-12月期売上高

前年同期比 7-9月期比

→

→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	0.1~1.0ヵ月

工作機械

AI・DC特需が内外需をけん引も、得意先による二極化が進行

【現況】



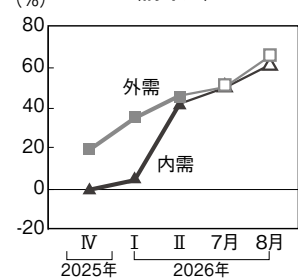
【見通し】



【7-9月期】全国の受注額は、前年を大幅に上回った。外需は、中国・北米を中心にAI・データセンター（DC）関連等の大型受注が相次ぎ、過去最高水準で推移した。内需も、DCや半導体がけん引したが、自動車関連の回復はまばらで、県内中小の好況感は限定的となった。

【10-12月期】全国の受注額は、前年を上回って推移する見通し。外需主導で増勢が続く見込みだが、前年の水準が切り上がるため伸び率は鈍化に向かうとみられる。内需も底堅いが、国内自動車産業への依存度が高い県内中小メーカーの回復は緩やかにとどまり、得意先による二極化が続く公算が大きい。

国内 工作機械受注額
(前年比)



資料：(一社)日本工作機械工業会

10-12月期売上高

前年同期比 7-9月期比

↗

→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	2.0~20.0ヵ月

電 器 部 品

家庭用エアコンの買替え特需に支えられ、受注量は好調に推移

【現況】



【見通し】



10-12月期売上高

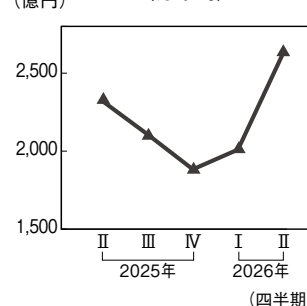
前年同期比 7-9月期比



【7-9月期】県内の家庭用エアコンの出荷台数は、全国的な猛暑に加えて、2027年4月の省エネ基準厳格化を控えた低価格モデルの駆込み特需で、前年を+5%程度上回り、冷蔵庫も低調だった前年をやや上回った。これに伴い、県内部品メーカーの受注量は、前年を上回った。

【10-12月期】県内の家庭用エアコンの出荷台数は、引き続き低価格モデルの駆込み特需が続くとみられ、前年を+10%程度上回る見通し。業務用エアコンは、建築費高騰に伴う大型工事の遅延などにより、前年をわずかながら割り込んで推移する見込み。冷蔵庫は、製品単価の上昇などに伴う需要低迷で、低調な推移が予想される。

国内 家庭用電気機器出荷額
(月平均)



(四半期)

資料：経済産業省

操 業 度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製 品 価 格	受 注 残
90%以上	需要超過	適正	上昇	上昇	1.0~3.0ヵ月

自動車部品

新型車効果や受注残の消化などにより、生産はやや上向く

【現況】



【見通し】



10-12月期売上高

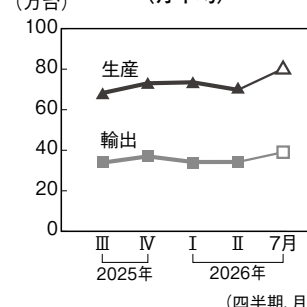
前年同期比 7-9月期比



【7-9月期】全国の自動車生産は前年並みで推移した模様。7月は新型車効果などから主要メーカーの生産が増加した一方、8月は熊本地震の影響から一部で減産。9月は復旧が進み、生産は持ち直した。このため県内部品メーカーの受注量は、総じて前年並みで推移した模様。

【10-12月期】全国の自動車生産は、前年をやや上回る水準で推移する見通し。新型車効果や受注残の消化が国内生産を下支えするとみられるほか、輸出も底堅く推移する見込み。前年同期に一部メーカーの生産が低調だったこともあり、県内部品メーカーの受注量も前年をやや上回る水準で推移するとみられる。

国内 自動車生産・輸出台数
(月平均)



(四半期、月)

資料：(一社)日本自動車工業会

操 業 度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製 品 価 格	受 注 残
89~80%	均衡	適正	上昇	上昇	0.5~3.0ヵ月

二輪車部品

欧州向けが弱含みで、受注量は前年をやや下回る

【現況】



【見通し】



10-12月期売上高

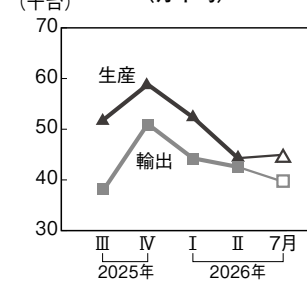
前年同期比 7-9月期比



【7-9月期】全国の完成車生産台数は前年を大きく下回った。昨年10月末に50cc以下の生産が終了したことで国内向けが減少。7月末に発生した熊本地震で本田技研工業(株)熊本製作所が被災して1ヵ月ほど操業を停止した影響で、県内部品メーカーの受注量も前年を下回った模様。

【10-12月期】全国の完成車生産台数は前年をやや下回る見通し。国内向けは、50cc以下の生産終了の影響が一巡し、減少幅は縮小する見込み。輸出は、北米向けが安定した需要に支えられそうだが、欧州向けは、中国勢にシェアを奪われ、弱含みで推移する模様。これに伴い、県内部品メーカーの受注量は、前年をやや下回る見込み。

国内 二輪車生産・輸出台数
(月平均)



(四半期、月)

資料：(一社)日本自動車工業会

操 業 度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製 品 価 格	受 注 残
89~80%	均衡	適正	上昇	横ばい	0.1~1.0ヵ月

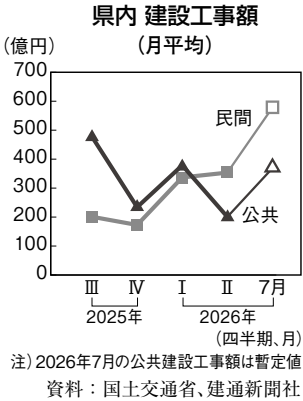
定例調査

建設 建設需要は官民ともに底堅いが、人手不足が回復の足かせに

【現況】
【見通し】

【7-9月期】県内の公共工事契約高は、前年並みとなった。インフラや公営団地の営繕工事を中心に県や市町による発注が続き、底堅く推移した。民間の工事費予定額は、製造業で研究・開発施設の建設が進んだほか、運輸業や観光関連業の設備投資も好調で、前年を上回った。

【10-12月期】県内の公共工事契約高は、上下水道施設などのインフラ改修需要が見込まれ、前年並みを確保する見通し。民間の工事費予定額は、製造業や運輸業を中心に工場や倉庫の新設が続く予定で、低調だった前年を上回る見通し。建設需要は好調に推移する一方、人手不足による供給制約が業況回復の足かせになるとみられる。



10-12月期売上高	
前年同期比	7-9月期比
→	→

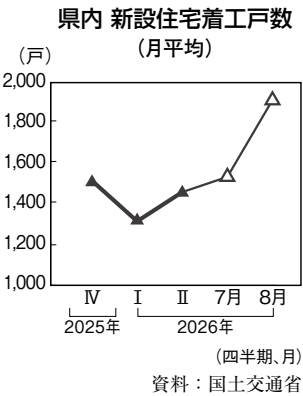
操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
90%以上	需要超過	—	上昇	上昇	1.0~18.0ヵ月

住宅 住宅取得への慎重姿勢が続き、着工数は前年並み

【現況】
【見通し】

【7-9月期】県内の新設住宅着工戸数は前年を上回った。利用関係別にみると、住宅価格の上昇などから個人の住宅取得マインドは上向かず、持家は前年並みの低水準で推移した。一方、貸家は堅調に推移したほか、分譲も静岡市などでマンションの着工があり、前年を上回った。

【10-12月期】県内の新設住宅着工戸数は、前年並みとなる見通し。住宅ローン金利の上昇などを背景に住宅取得に対する慎重な姿勢が続き、持家は弱さがみられる一方、貸家は底堅く推移するとみられる。また、分譲は、ハウスメーカー等による建売住宅の供給が続き、前年並みを確保する見込み。



10-12月期売上高	
前年同期比	7-9月期比
→	→

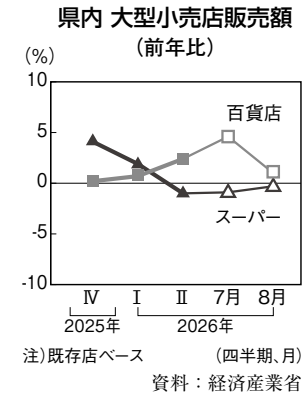
操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	1.0~12.0ヵ月

大型小売店 米の販売額は減少も、冷凍食品等の増加により総販売額は前年並み

【現況】
【見通し】

【7-9月期】県内の総販売額は前年並みで推移した模様。百貨店の販売額は、高級ブランド品や時計などが好調で、前年をやや上回った模様。一方、スーパーは、米の価格が前年比で大幅に下落したほか、他業態との競争激化も相まって、前年をやや下回った模様。

【10-12月期】県内の総販売額は、前年並みで推移する見通し。百貨店は、価格や販売点数ともに大きな変動要因が見当たらず、前年並みで推移するとみられる。スーパーは前年並みで推移する見込み。米の販売額の減少が続く一方、包装資材コスト上昇の転嫁に伴い、冷凍食品などの販売額増加が見込まれる。



10-12月期売上高	
前年同期比	7-9月期比
→	↗

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
—	均衡	—	上昇	上昇	—

自動車販売

軽自動車のEV投入により、販売台数は前年を上回る

【現況】



【見通し】



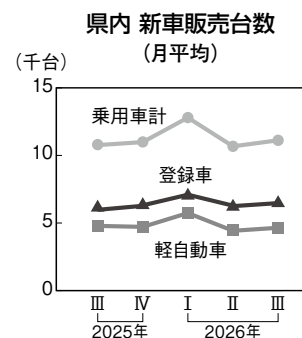
10-12月期売上高

前年同期比 7-9月期比



【7-9月期】県内の新車販売台数は、前年を+3.3%上回った。軽自動車が前年同期比△2.9%と前年を割り込んだ一方、新型車やフルモデルチェンジ車が投入された登録車が同+8.3%増加した。なお、熊本地震や豪雨の影響で物流が混乱し、一時的に納車が遅れるケースもあった。

【10-12月期】県内の新車販売台数は、前年を上回る見通し。複数のメーカーが、低価格な軽自動車のEV投入を計画しており、販売台数を押し上げるとみられる。ただし、買替え需要を支えてきた残価設定ローンをはじめとした自動車ローン金利の上昇により、割安な中古車に需要がシフトする可能性がある。



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会静岡県支部
(一社)全国軽自動車協会連合会静岡事務所

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
—	均衡	過少	上昇	上昇	1.0~12.0カ月

物流

飲料や食料品、輸送用機械が堅調に推移し、輸送量は前年並み

【現況】



【見通し】



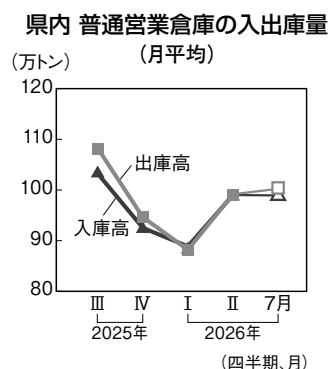
10-12月期売上高

前年同期比 7-9月期比



【7-9月期】県内のトラック輸送量は、前年並みで推移した模様。食料品や輸送用機械などが堅調だった一方、紙・パルプは伸び悩んだ。普通倉庫の入出庫高は、電気機械や飲料の荷動きは伸長したものの、一般機械などが鈍く、前年を△1割程度下回ったとみられる。

【10-12月期】県内のトラック輸送量は、前年並みで推移するとみられる。飲料や食料品は堅調に推移すると予想され、輸送用機械は横ばいの見通し。普通倉庫の入出庫高は、ウエートの高い電気機械のほか、年末にかけて食料品関連で安定した荷動きが見込まれ、前年並みの水準を確保する模様。



資料：静岡県倉庫協会

操業度	需給バランス	製品在庫水準	燃料価格	サービス単価	受注残
89~80%	均衡	—	横ばい	横ばい	—

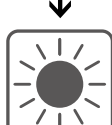
情報サービス

旺盛なDX・AI需要が続くも、人材確保と価格転嫁に課題

【現況】



【見通し】



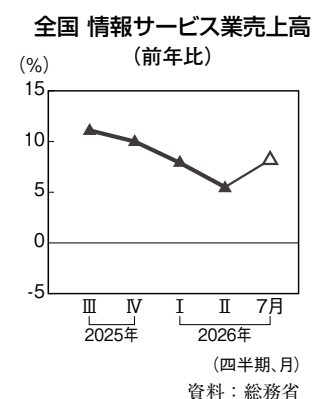
10-12月期売上高

前年同期比 7-9月期比



【7-9月期】全国の売上高は、前年を上回って推移した模様。企業のデジタル化・DX投資は底堅く、基幹システム刷新やセキュリティ対策などが需要をけん引した。県内も総じて堅調だったが、人手不足や外注コスト高騰が供給制約となり、受注機会を逃す事業者もみられた。

【10-12月期】全国および県内の売上高は、前年を上回って推移する見通し。あらゆる分野で業務自動化やデータ活用が進む中、生成AIの本格導入に向けた新規需要も期待される。一方、エンジニアの確保や人件費上昇に対する価格転嫁の成否により、県内事業者の伸びには差が生じよう。



資料：総務省

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	サービス価格	受注残
90%以上	均衡	—	—	横ばい	1.0カ月

人 材 派 遣

事務関連を中心に、稼働者数は前年をわずかに上回る

【現況】

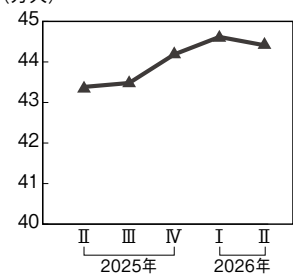

↓

【見通し】


【7-9月期】県内の派遣社員の実稼働者総数は、前年をわずかに上回った。ボリュームゾーンである一般事務職は前年を+3%程度上回り、製造業も大手メーカーを中心に底堅く推移した。一方、小売・サービス関連の販売職は天候不順で催事が減少した影響で、前年を下回った。

【10-12月期】県内の派遣社員の実稼働者総数は、前年をわずかながら上回る見通し。ボリュームゾーンの一般事務職は、引き続き底堅い需要が見込まれる。製造業も、大手メーカーを中心に前年並みを確保する見込み。観光関連の販売職は、日本人観光客の復調に支えられ、前年並みで推移するとみられる。

全国 派遣社員の実稼働者数
(3カ月平均)



(四半期)

資料：(一社)日本人材派遣協会

10-12月期売上高	
前年同期比	7-9月期比
→	→

稼働率	需給バランス	製品在庫水準	派遣原価	派遣単価	受注残
89~80%	均衡	—	上昇	上昇	—

観光・レジャー

単価上昇や日本人観光客の復調で、売上は前年を上回る

【現況】

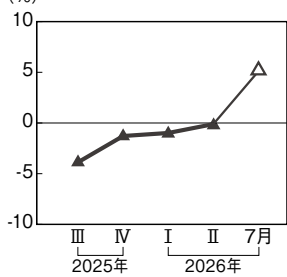

↓

【見通し】


【7-9月期】県内主要旅館の総売上高は、前年をやや上回った模様。インバウンドは前年割れが続くが、日本人宿泊客数が堅調に推移した。ただし、お盆以降は、週末やシルバーウィークで天候不順の日が続く、宿泊客数が伸び悩んだ。宿泊単価は前年を上回って推移した。

【10-12月期】県内主要旅館の総売上高は、引き続き前年を上回る見込み。日本人観光客は復調傾向にあり、10月に開始される「九州ふっこう応援割」による下押し懸念も限定的とみられるほか、宿泊単価も前年を上回る状況が続く。インバウンドは、中国の自粛要請から1年が経過し、前年比の減少幅は縮小する見通し。

県内 宿泊者数
(前年比)



(四半期、月)

資料：観光庁

10-12月期売上高	
前年同期比	7-9月期比
→	→

稼働率	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	サービス単価	受注残
79~70%	均衡	—	上昇	上昇	—

外 食

物価高が続く中でも、客数の底堅さと値上げ効果で売上増

【現況】

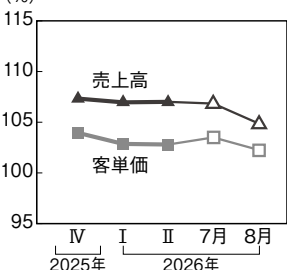

↓

【見通し】


【7-9月期】全国および県内の主要外食店の売上高は前年を上回った模様。引き続き既往の値上げによる客単価の上昇が売上高を押し上げた。一方、シルバーウィークは、5連休と日並びに恵まれたものの、台風や長雨の影響で客足が遠のく場面もみられた。

【10-12月期】全国および県内の主要外食店の売上高は前年を上回る見通し。既往の値上げによる客単価の上昇が続くとみられる。また、物価高が続く中でも、外食への支出意欲は大きく衰えておらず、客数も底堅く推移する見込み。また、主要材料である米の価格下落により、コスト上昇圧力が全体として和らぐとみられる。

全国 外食売上高・客単価
(前年同月比)



(四半期、月)

資料：(一社)日本フードサービス協会

10-12月期売上高	
前年同期比	7-9月期比
→	→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	販売単価	受注残
—	均衡	—	上昇	上昇	—

県内企業の新卒採用意欲は底堅く推移

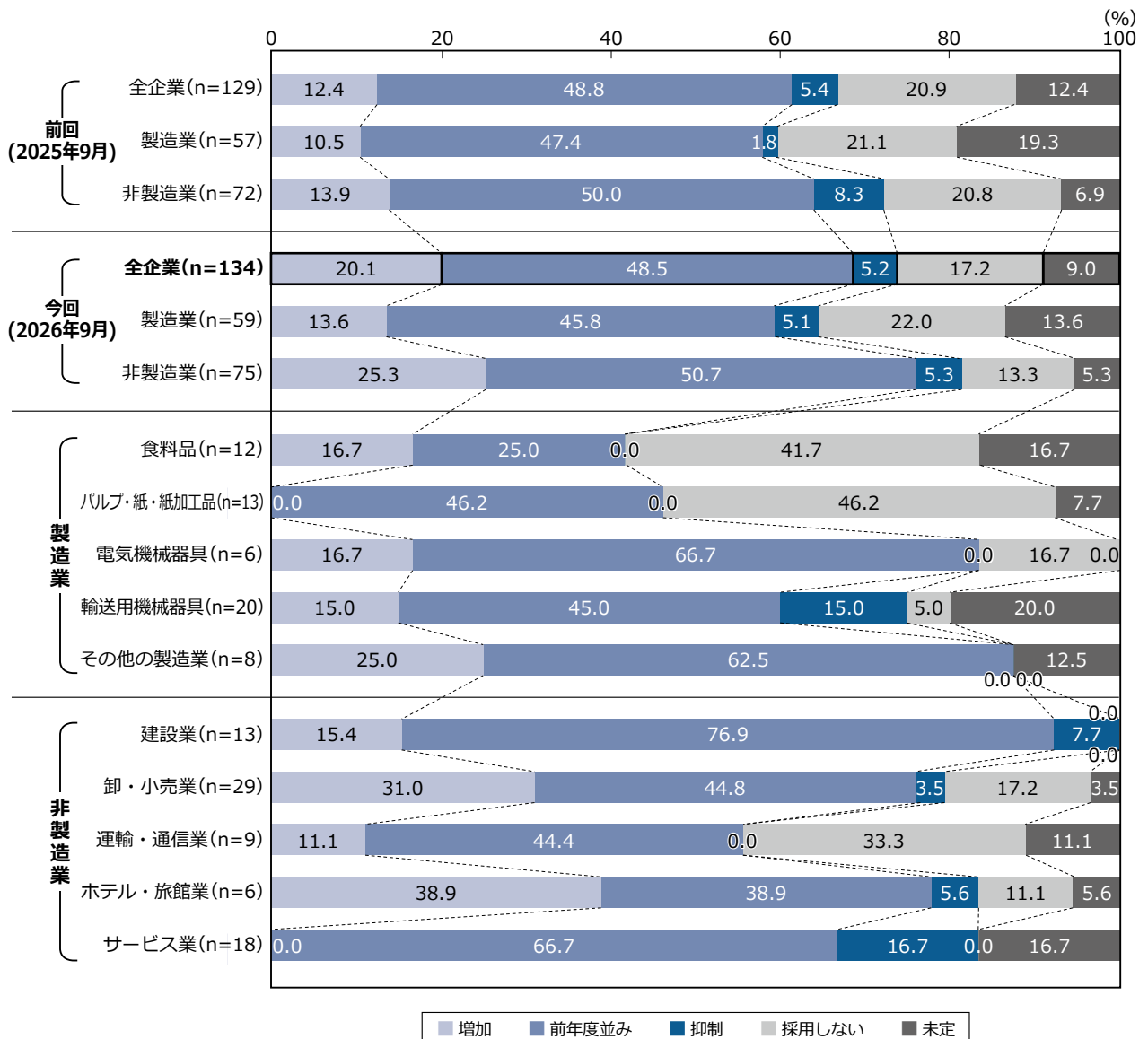
県内企業に、2027年度の新卒者の採用方針について尋ねたところ、26年度より「増加」させる企業は20.1%と2割を占め、「前年度並み」も48.5%と、半数近くを占めた。一方、「抑制」(5.2%)と「採用しない」(17.2%)は合計で22.4%と、前年調査(26.3%)から減少し、企業の採用意欲は総じて底堅く推移している。

「増加」の回答は、非製造業で25.3%と、前年調査(13.9%)から+11.4ポイント上昇した一方、製造業は+3.1ポイントの上昇にとどまった。

業種別にみると、非製造業では、「増加」の回答割合が、『ホテル・旅館業』(38.9%)や『卸・小売業』(31.0%)で3割を超えたほか、『建設業』は「増加」と「前年度並み」の合計が9割超に達した。

また、製造業では、精密機械器具などを含む『その他の製造業』で、「増加」の回答が25.0%に上った一方、内需型の『パルプ・紙・紙加工品』と『食料品』は、「採用しない」が4割超を占めるなど、業種により新卒者の採用意欲にバラつきが生じている。

図表 2027年度の新卒者の採用方針



調査要領：調査時点2026年9月、調査対象企業575社、回答社数134社、有効回答率23.3%